2019.4
No.495

調査月報

県内経済の動向 …… 1

県内主要業界の動向 …… 4

県内経済トピックス …… 10

全国各地の動向 …… 11

主要経済指標 …… 12

最近の話題 …… 15

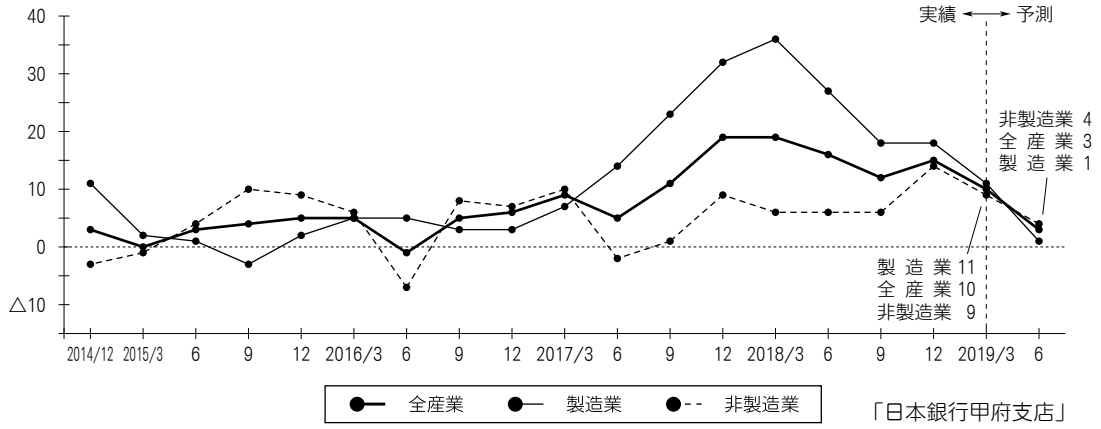
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2019年3月）

— 業況判断DIの推移 —



「日本銀行甲府支店」

○ 3月の業況判断ＤＩは、製造業（前回18→今回11）、非製造業（14→9）ともに悪化したことから、全産業では5ポイントの悪化（15→10）となった。

○ 先行きについて、製造業（今回11→先行き1）、非製造業（9→4）ともに悪化することから、全産業では今回調査比7ポイントの悪化（10→3）を見込んでいる。

概 況

最近の県内景気（2月～3月）は、全体として緩やかな回復傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられるなど、やや減速感が台頭している。生産面においては、全体としては堅調を維持しているものの、一部に弱い動きがみられる。需要面においては、個人消費が力強さを欠くほか、設備投資もこれまでの回復傾向が一服している。

需要：個人消費は、衣料品や高額品に弱い動きがみられるなど、引き続き力強さを欠いている。設備投資は、これまでの回復傾向が一服している。

生産：機械工業は、自動車部品や車載向けの電子部品が堅調を維持しているが、半導体製造装置やスマートフォン向けの電子部品等が減速している。一方、地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

2月～3月の商況をみると、衣料品や高額品に弱い動きがみられるなど、引き続き力強さを欠く。

2月の乗用車販売は、前年同月比0.2%減（普通車1.9%増、小型車2.8%減）と、3か月連続の前年比減少。

2月の県内観光は、前年を上回る入込み。週末を中心に好天に恵まれたため国内客が伸長したほか、中華圏の春節（旧正月）休暇期間を迎え、外国人観光客の客足が堅調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比116.0%増と3か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比51.1%増）が3か月連続の増加、貸家（同51.8%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅（同58.1%増）が5か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（2月：東日本建設業保証㈱）は48億25百万円で、前年同月比33.2%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比3.5%増加、県が同30.3%減少、市町村が同37.6%減少。

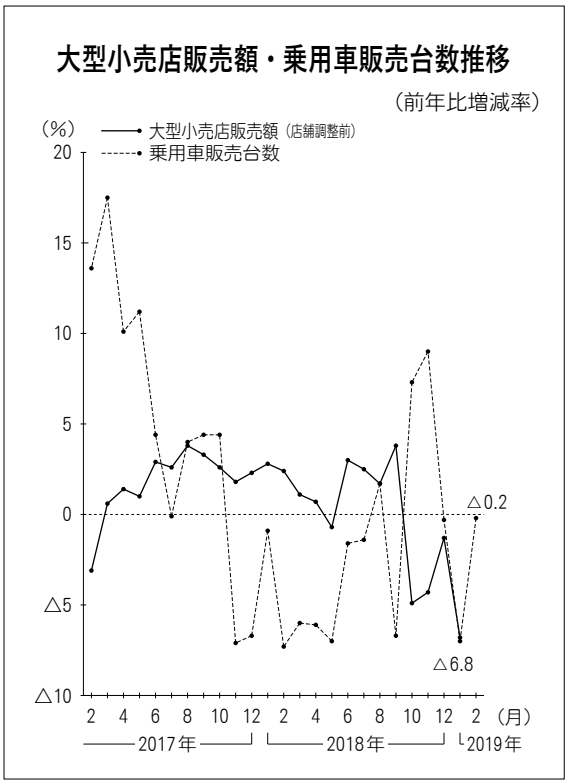
雇用情勢

2月の有効求人倍率は1.45倍で、前月と比べて0.03ポイント上昇。

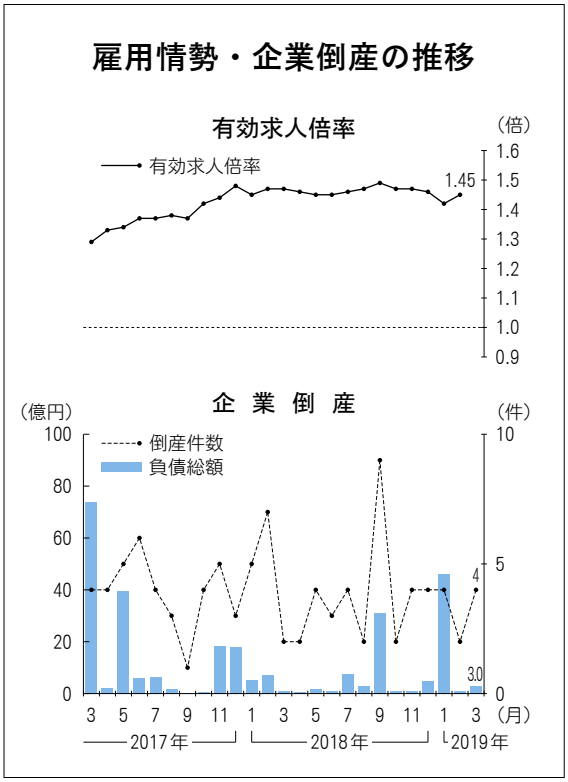
新規求人数は、前年同月比7.2%増と2か月連続の増加。産業別では、建設業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額3億円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件増加、負債総額も1億90百万円増加。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、出荷が前年並みで推移。清酒は、小売店、飲食店向けともに出荷が上向きつつある。ミネラルウォーターは、サーバー用の大型容器向けの需要が拡大しており、出荷が増加。

和　　紙：障子紙は、受注・生産が減少。書道用紙は、安価な国内外製品との価格競争が続き、受注・生産が底這いで推移。奉書紙は、受注・生産が前年並みで推移。雑種紙は、受注・生産が増加。

織　　物：ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移。紳士服裏地は、受注・生産が弱含みで推移。洋傘地は、晴天が続いていることから、雨傘向けの受注・生産が減少。カーテン地は、受注・生産が前年並みで推移。

宝　　飾：受注・生産は、このところの一服感から再び持ち直しに向けた動き。店頭での販売不振は続いているが、OEM生産で繁忙となっている先がみられるほか、国内外の展示会で引き合いが増加している先も。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産に減速感。水晶振動子は、車載向けの受注が前年を上回る水準で推移している一方、主力のスマートフォン向けは減速傾向。リードフレームは、車載向けの受注・生産が堅調。

生産用機械：半導体製造装置は、メモリ需要の減退を受け半導体メーカーが設備投資計画を先送りしていることから、受注・生産が減少。工作機械および関連部品は、受注・生産に減速感。

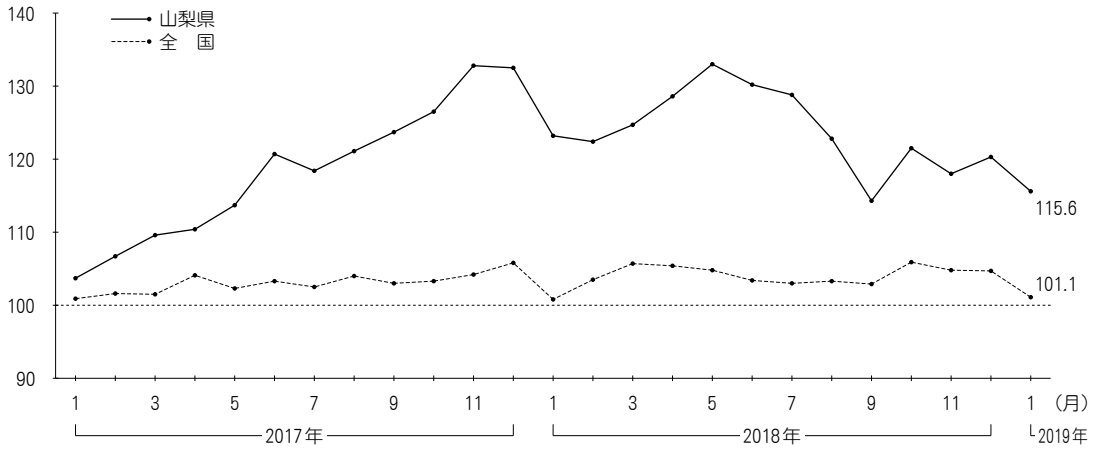
輸送機械：自動車部品の受注・生産は、横ばい圏で推移。品目別にみると、軽自動車向け部品が堅調を維持。二輪車部品の受注・生産は、アジアにおけるスクーター需要の拡大を受け、海外向けが緩やかに増加。

汎用・業務用機械：カメラ部品は、受注・生産が横ばい乃至減少傾向で推移。光学レンズ関連は、複写機向けレンズの受注・生産が堅調。医療機器は、総じて受注・生産が安定的に推移。

※山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、今号より「はん用・生産用機械」を「生産用機械」に、「業務用機械」を「汎用・業務用機械」に変更しました。

山梨県鉱工業生産指数推移

（2015年＝100、季節調整済）



「経済産業省・県統計調査課」

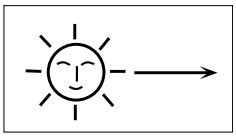
○ 1月の鉱工業生産指数は115.6で前月比3.9%の低下。

○ 前年比（原数値）では6.2%の低下となり、5か月連続のマイナス。

○ 業種別にみると、その他製品工業、業務用機械工業、電子部品・デバイス工業等の4業種が上昇、生産用機械工業、電気機械工業、輸送機械工業等の12業種が低下。

県内主要業界の動向

食　品

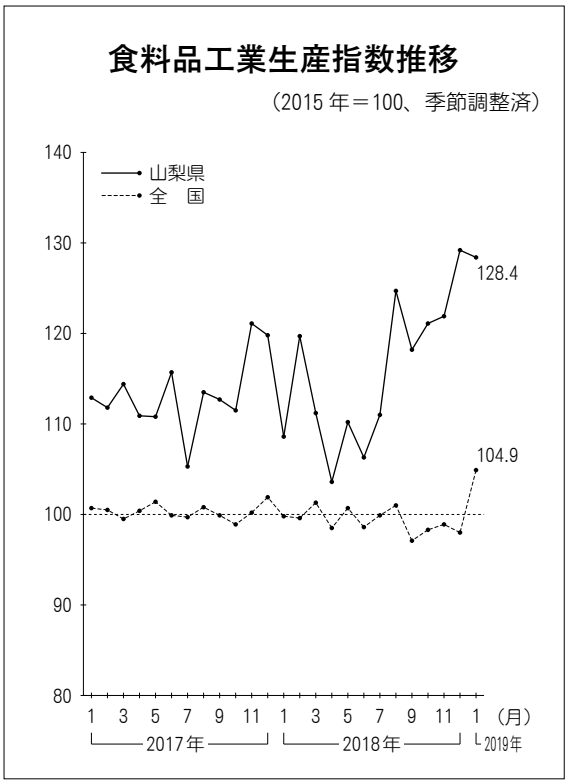


ミネラルウォーターの出荷が増加

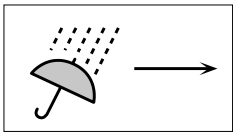
ワインは、出荷が前年並みで推移している。EPA（経済連携協定）によるヨーロッパ産ワインの関税廃止に伴い、小売大手などで輸入品を値下げする動きが広がっているが、県産ワインの売行きへの影響はあまりみられない模様。

清酒は、小売店、飲食店向けともに出荷が上向きつつある。品目別では、中・高価格帯の特定名称酒の引き合いが好調。

ミネラルウォーターは、サーバー用の大型容器向けの需要が拡大しており、出荷が増加している。ただし、足元では段ボールなどの梱包資材関連の価格が上昇しており、コスト増加による採算悪化を懸念する声も聞かれる。



和　紙



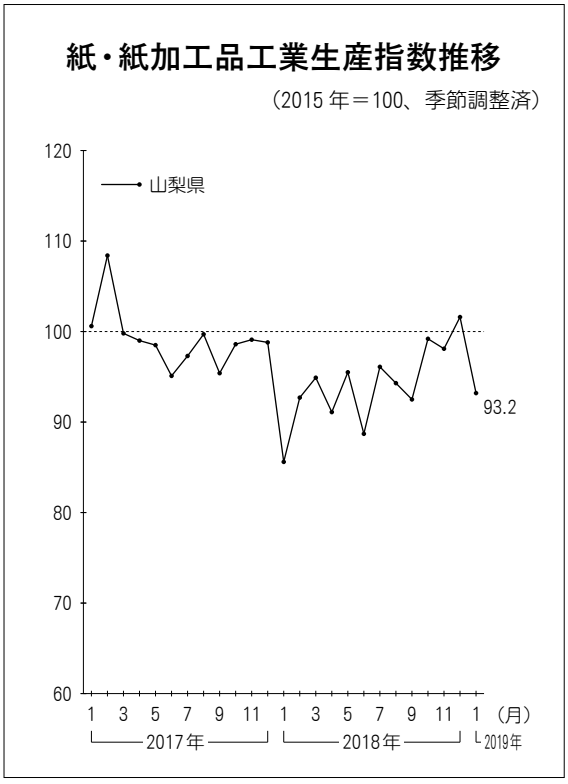
奉書紙は受注・生産が前年並み

障子紙は、受注・生産が減少している。背景として、住宅着工の伸び悩みや和室の減少などが挙げられる。

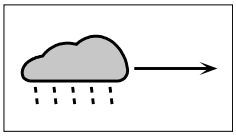
書道用紙は、安価な国内外製品との価格競争が続き、受注・生産が底這いで推移している。

奉書紙は、神社・寺院向けなど特定の用途で一定量の需要がみられ、全体としては受注・生産が前年並みで推移している。

雑種紙は、品目によるばらつきがあるものの、インテリア製品や小物入れなど、従来の和紙製造の枠組みにとらわれない様々な製品開発が進められていることから、全体としては受注・生産が増加している。



織 物



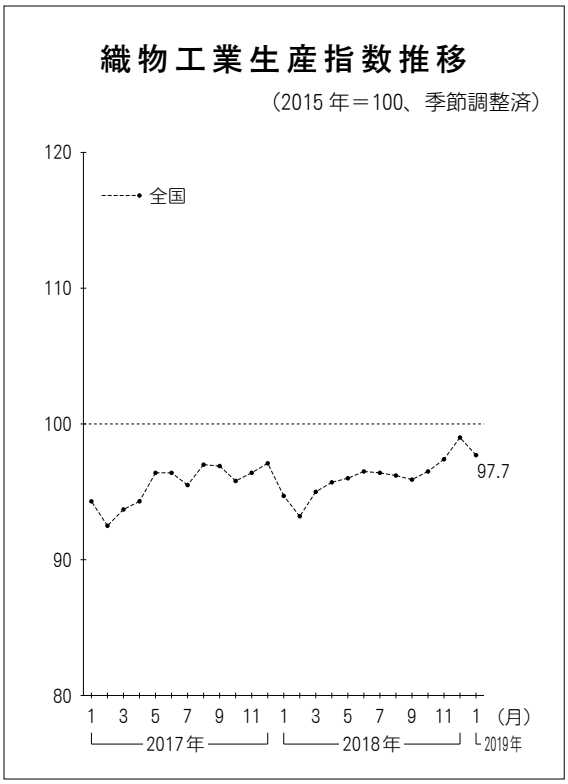
紳士服裏地は受注・生産が弱含み

ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。制服向けについては学校や企業などから一定の需要があるものの、小ロット・短納期の受注が多く、生産効率の悪化を嘆く声が聞かれる。

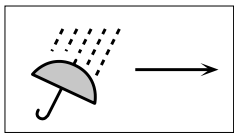
紳士服裏地は、受注・生産が弱含みで推移している。イージーオーダー向けで需要がやや上向いてきた一方、百貨店・量販店向けは引き続き力強さを欠いている。

洋傘地は、晴天が続いていることから、雨傘向けの受注・生産が減少している。

カーテン地は、受注・生産が前年並みで推移している。



宝 飾

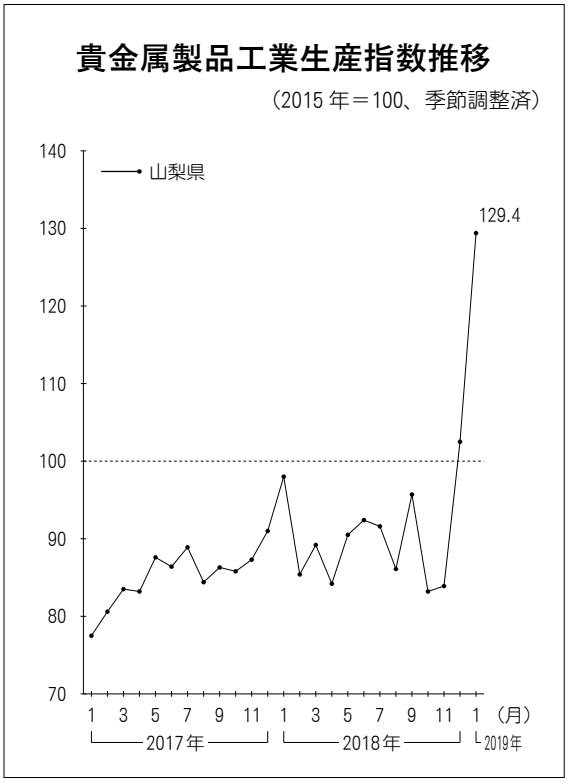


受注・生産は持ち直しに向けた動き

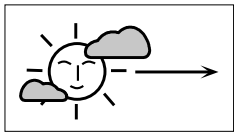
このところ一服感が窺われていた受注・生産は、再び持ち直しに向けた動きがみられる。店頭での販売不振は続いているが、OEM 生産で繁忙となっている先がみられるほか、国内外の展示会で引き合いが増加している先も。

採算面をみると、地金の価格が昨秋以降上昇基調にあるものの、販売価格への転嫁は難しく、利幅は縮小。

なお、2 月下旬から 3 月上旬にかけて開催された香港ジュエリーフェアにおいて、景気減速を背景に中国人バイヤーが減少するなかで、高額品が振るわなかった一方、ウェイトの高いライトジュエリーには好調な動きがみられた。



電 気 機 械
情報通信機械
電子部品・デバイス



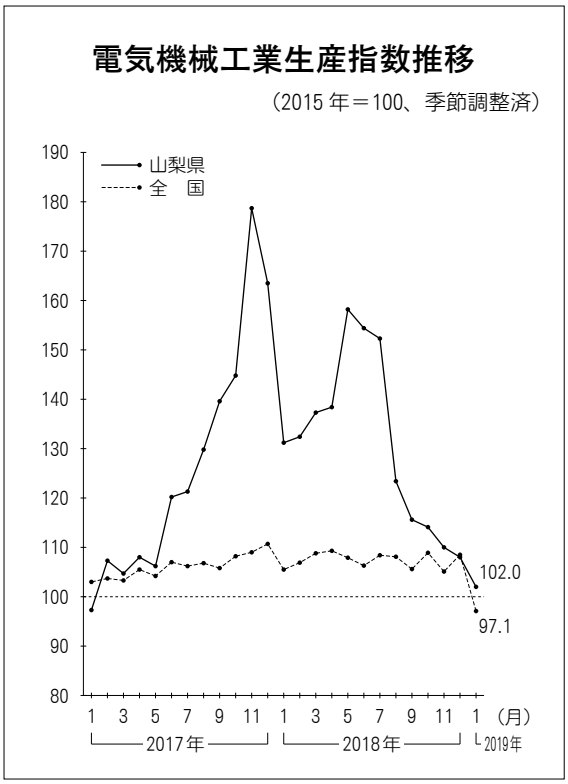
電子部品は車載向けが総じて堅調

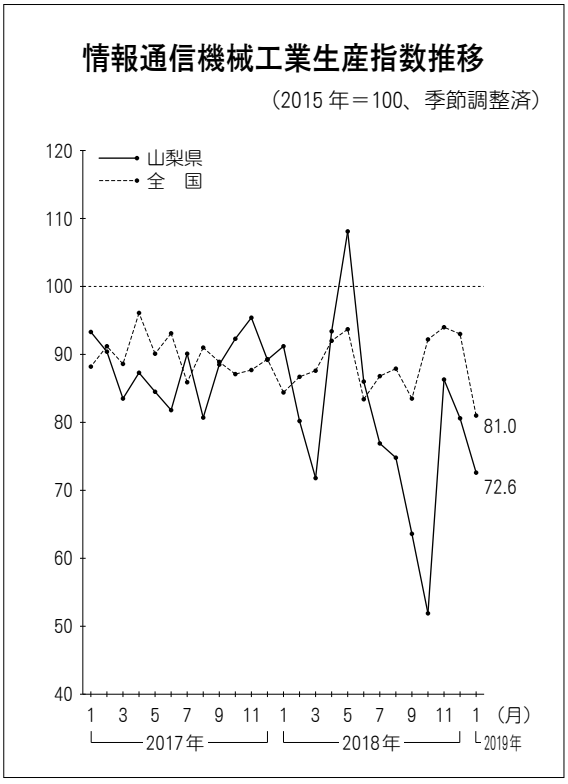
コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産に減速感が窺われる。

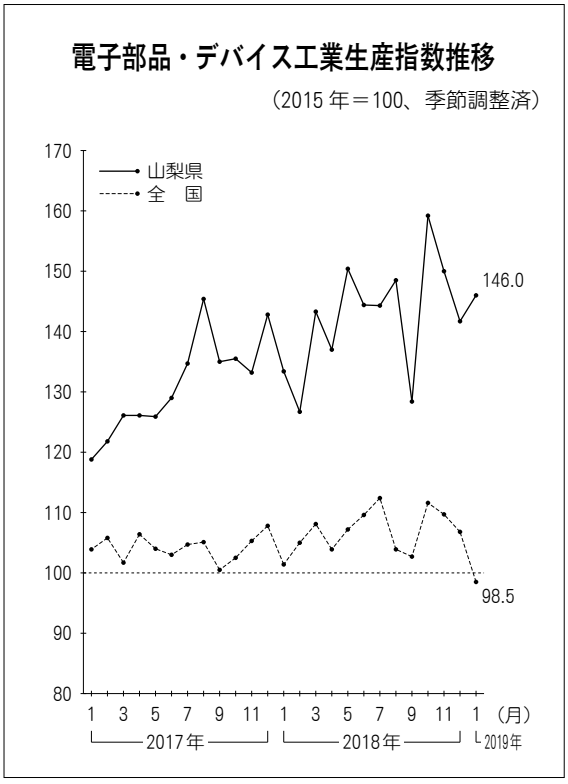
水晶振動子は、車載向けの受注が前年を上回る水準で推移している。一方、主力のスマートフォン向けは受注・生産が減速傾向にある。先行きについて、スマートフォンメーカーの動向により、受注全体が左右されやすい状況にある。

リードフレームは、自動車に搭載される電装部品の増加に伴い、車載向けの受注・生産が堅調に推移している。先行きについても、増加傾向をたどるとみられる。

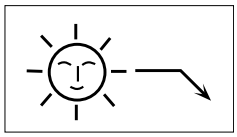
コネクタは、車載向けが堅調なほか、スマートフォン向けも安定的に推移している。







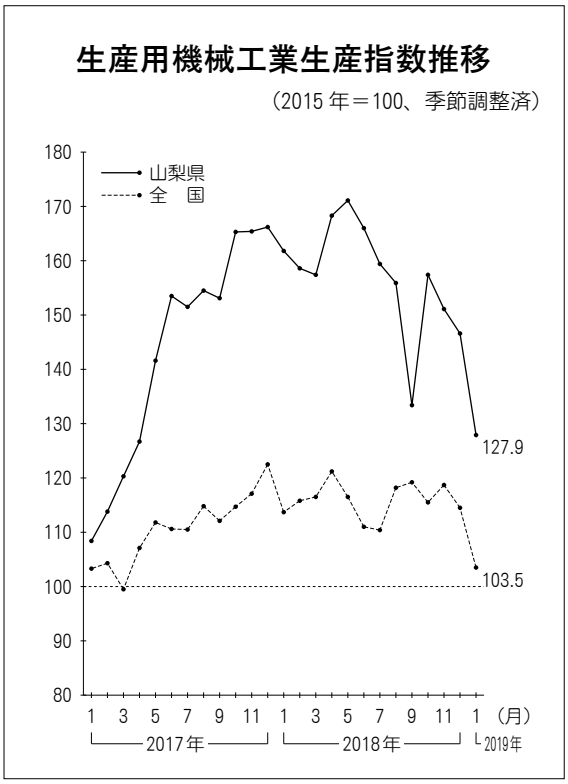
生産用機械



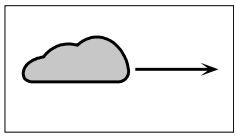
工作機械部品に減速感

半導体製造装置は、受注・生産が減少している。スマートフォン販売の伸び悩み等を背景にメモリ需要が減退しており、価格も下落している。このようななか、半導体メーカーが設備投資計画を先送りしており、製造装置の需要減退を招いている。先行きについて、「夏場くらいから回復してくる可能性がある」との声が聞かれる一方、「今年中は厳しいのではないか」との見方もあるなど、ばらつきがみられる。

工作機械および関連部品は、受注・生産に減速感が窺われる。同品目は、これまで好調が続いていたが、米中貿易摩擦等を背景に、主に中国における需要が減退している。



輸 送 機 械

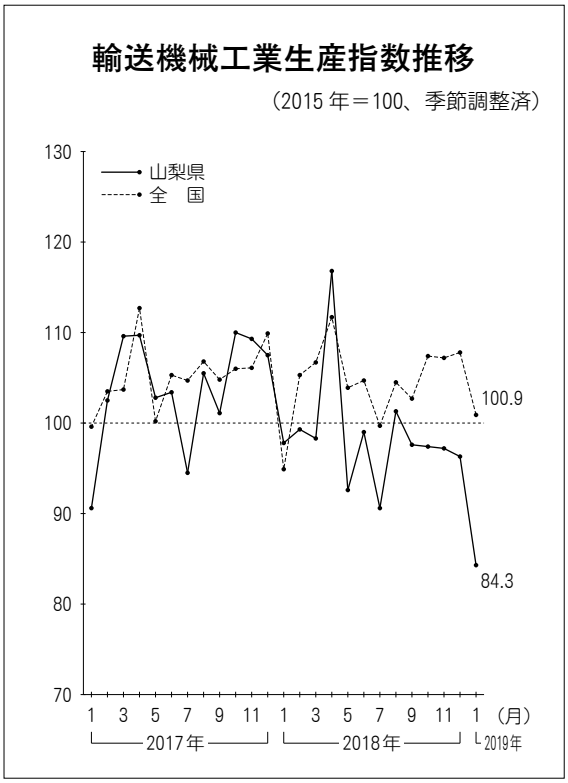


海外向けの二輪車部品が緩やかに増加

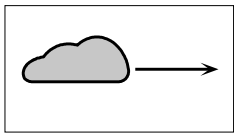
１月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比7.0％増と２か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が5.8％増、トラックが15.2％増、バスが10.9％増となった。また、出荷台数は、国内向けが4.5％増、海外向けが7.2％増となった。なお、二輪車生産台数は、9.2％減となり、２か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、横ばい圏で推移している。品目別にみると、軽自動車向け部品が堅調を維持している。

二輪車部品の受注・生産は海外向けが緩やかに増加している。主にアジアにおいて、スクーターの需要が拡大していることが背景にある。



汎　用　・業務用機械

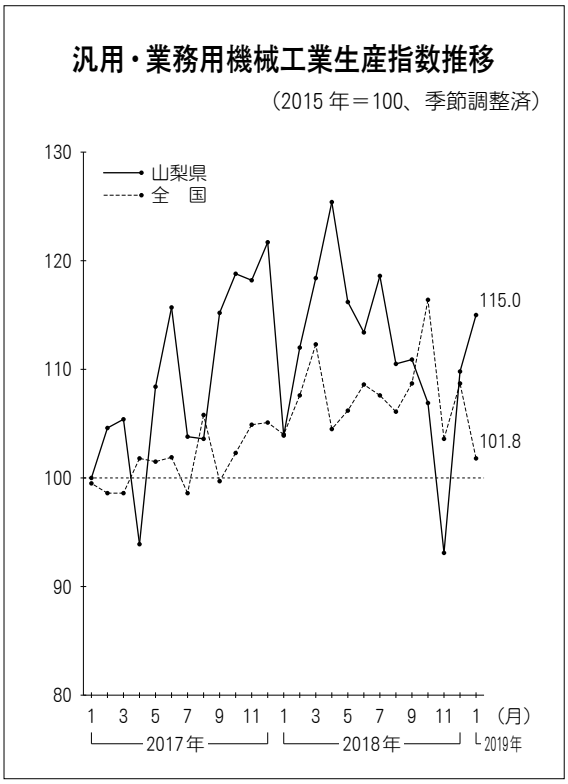


カメラ部品は横ばい乃至減少傾向

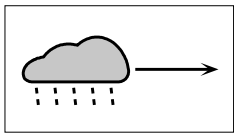
カメラ部品は、受注・生産が横ばい乃至減少傾向で推移している。スマートフォンの台頭によりコンパクトカメラの需要が減退するなか、県内メーカーにおいては、高級一眼レフカメラやミラーレスカメラ部品を扱うことにより受注を確保する動きがみられる。ただし、カメラ部品の落ち込みをカバーすることが難しいため、精密機械加工で培った技術力を生かし工作機械など他分野の受注獲得に注力している。

光学レンズ関連は、複写機向けレンズの受注・生産が堅調に推移している。

医療機器は、総じて受注・生産が安定的に推移している。



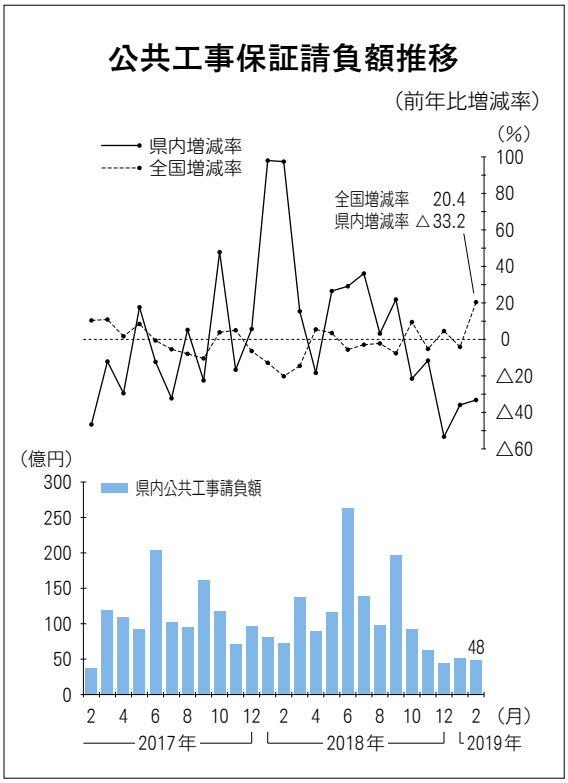
建　設



公共工事は弱い動きが継続

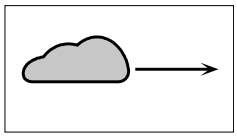
2 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 48 億 25 百万円、前年同月比 33.2%減と、5 か月連続の減少。発注者別では国（前年同月比 3.5%増）が増加した一方、県（同 30.3%減）、市町村（同 37.6%減）は減少した。2018 年度の累計（2018 年 4 月～2019 年 2 月）は 1,204 億 12 百万円で、前年比横ばいとなっている。

民間工事は、店舗や工場、医療・介護福祉施設などが増加したほか、個人住宅も消費税率引き上げを見据えた駆け込みで活発な動きがみられた。なお、建築資材・部材の一部に調達難が生じており、工期の遅れを懸念する声が聞かれる。



「東日本建設業保証㈱」

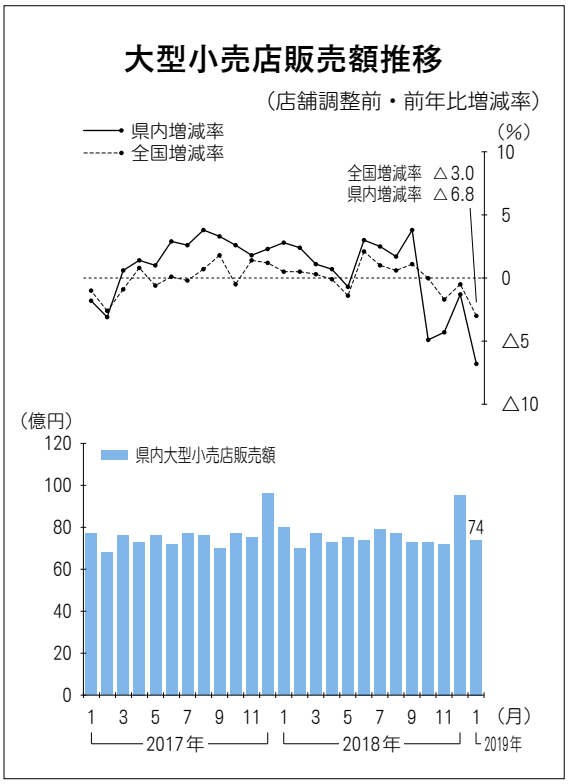
商 業



高額商品は総じて低調

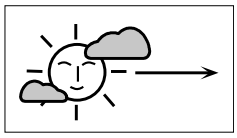
２月～３月の商況をみると、衣料品や高額品に弱い動きがみられるなど、引き続き力強さを欠いている。県内景気にやや減速感が台頭するなかで、不要不急の商品については、選別購買の姿勢が窺われる。

品目別にみると、食料品は、安定的に推移しているものの、野菜の大幅な相場安が続いているため、客単価は下落傾向。家電品は、白物大型家電が引き続き堅調。衣料品は、春物のワンピースやジャケットなど一部に動きがみられたものの、全体としては婦人・紳士服ともに不振。その他の品目では、宝飾品などの高額商品が年明け以降総じて低調。



「経済産業省」

観 光

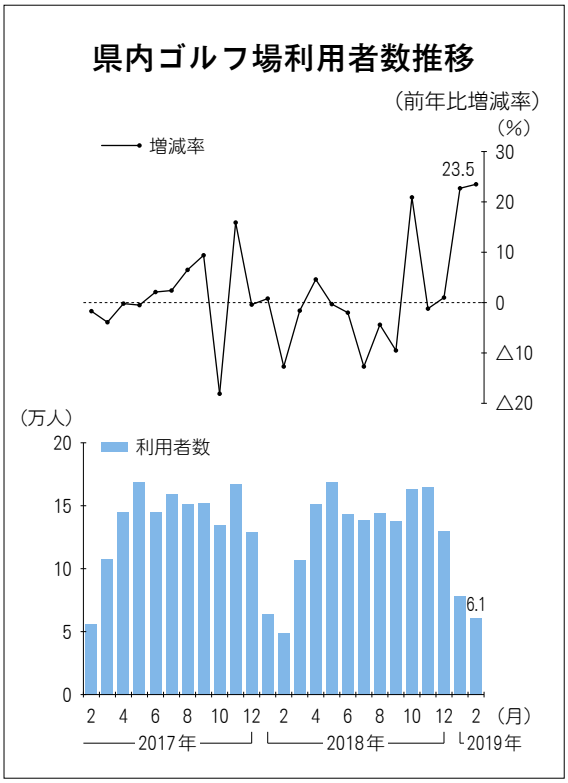


国内客、外国人観光客ともに堅調

２月の県内観光は、前年を上回る入込みとなった。週末を中心に好天に恵まれたため国内客が伸長したほか、中華圏における春節（旧正月）休暇期間を迎え、外国人観光客の客足が堅調に推移した模様。

地域別にみると、湯村・石和の両温泉は、前年を上回る入込み。下部温泉は、日帰り客が増加するも、宿泊客はやや伸び悩み。河口湖は、国内客、外国人観光客ともに堅調に推移。

なお、観光関連事業者からは、人手不足の深刻化を訴える声が増しており、接客、調理、清掃など、様々な業務においてスタッフの確保に苦慮する状況が続いている。



「県税務課」

県内経済トピックス
（３月を中心として）

■ 2018年の延べ宿泊者数は過去最多

山梨県は、2月28日、2018年の宿泊旅行統計調査結果（速報値）を発表した。

これによると、2018年における県内延べ宿泊者数は846万7千人（前年比5.5％増）で、過去最多となった。内訳をみると、日本人が前年比2.1％減の627万8千人となった一方、外国人は同36.1％増の218万9千人となった。

なお、延べ宿泊者数全体に占める外国人の割合は25.9％で、全国で4番目に高い水準となっている。

■ 山交百貨店が2019年9月末で閉店

山交百貨店は、1日、2019年9月末で営業を終了することを発表した。

同百貨店は、1954年に創業した百貨店「甲府松菱」が前身で、1965年に現在のJR甲府駅前で営業を開始した。営業終了の要因は、郊外の大型店やインターネット通販等との競合が激化したことにより、売上不振が続いたためとしている。

なお、営業終了後の土地及び建物の活用は現時点で未定となっている。

■ 中部横断自動車道の開通が2020年内に延期

国土交通省甲府河川国道事務所は、19日、2019年度中に予定していた中部横断自動車道の下部温泉早川－南部インターチェンジ間の開通を2020年内に延期すると発表した。

これによると、同区間の地盤がもろく、トンネル工事が難航しており、工期が延びている。また、補強のための追加工事が必要で、360億円程度の事業費が追加で発生する見込みである。

なお、南部－富沢インターチェンジ間は予定通り2019年夏の開通を目指すとしている。

■ 山梨県の人口流出が継続

山梨県は、19日、2018年度の常住人口調査結果を発表した。

これによると、2018年10月1日現在の人口は818,391人（前年比0.6％減）で、17年連続の減少となった。また、2018年9月末までの過去1年間で県外から転入した人は17,584人、県外に転出した人は18,366人となり、782人の転出超過となっている。なお、県外転出者を年齢階級別にみると、20～24歳の割合が全体の約3割を占めている。

■ 県内公示地価が27年連続で下落

国土交通省は、19日、2019年1月1日現在の公示地価を発表した。

これによると、山梨県内の全用途の平均価格（1平方メートル当たり）は43,000円で、前年と比べて0.9％下落した。下落は27年連続となったものの、下落幅は前年と比べて0.2ポイント縮小している。

用途別では、住宅地が35,500円（前年比1.0％減）、商業地が59,500円（同0.6％減）、工業地が24,100円（同0.4％減）となった。

■ 総合球技場の建設費は最大120億円と試算

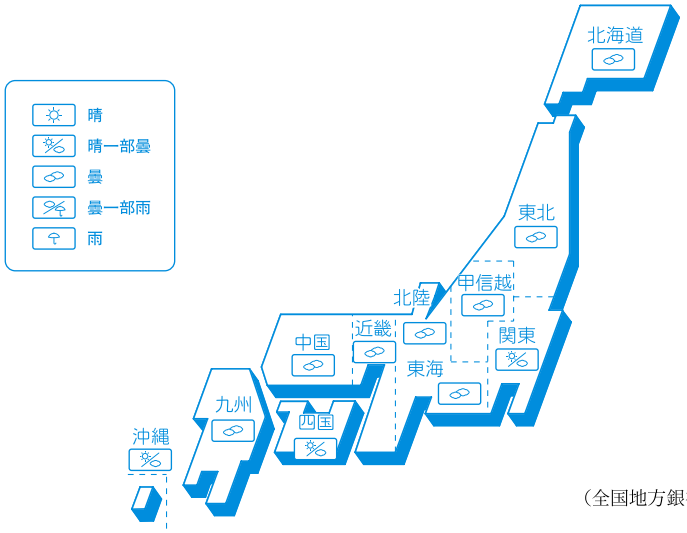
山梨県は、20日、第7回総合球技場基本計画検討委員会を開催した。

会議では、建設を検討している総合球技場の建設費が110～120億円となる試算が示された。また、維持管理費は年間1.3～1.4億円と試算しており、利用料収入との差額による県の財政負担は年間5～8千万円になるとしている。

今後は、検討委員会の報告や県民・県議会の意見を踏まえて、建設の可否が判断される予定となっている。

全国各地の動向

～緩やかな持ち直し～



（全国地方銀行協会「地方経済天気図」から）

- **北海道** … 設備投資は持ち直し。観光は回復に向けた動き。輸出は弱含み。
- **東北** … 設備投資は緩やかな持ち直しの動き。生産活動は概ね横這い。個人消費はやや弱含み。
- **甲信越、北陸** … 個人消費は緩やかな持ち直し。住宅建築は上向き。輸出は弱含みないし足許減少。
- **東海、近畿** … 公共工事は上向きないし足許増加。生産活動は回復に向けた動き。輸出はやや弱含みないし足踏み。
- **中国** … 設備投資、生産活動は持ち直し。観光はやや弱含み。
- **九州** … 設備投資は緩やかな持ち直しの動き。観光は上向き。生産活動は足踏み。

- **関東** … 個人消費は持ち直し。公共工事は上向き。住宅建築は減少傾向。輸出は弱含み。
- **四国** … 設備投資は持ち直し。観光は上向き。住宅建築は減少傾向。
- **沖縄** … 個人消費は堅調。観光は回復。公共工事は減速。

全国の状況とD.I. の変化

最近３か月間のD.I. の推移

全国の状況		1月	2月	3月
景況判断	：緩やかな持ち直し	60.2	57.8	53.9
景況見通し	：持ち直しの動きが続く	57.9	57.1	55.6
個人消費	：乗用車販売が増加したものの、大型小売店販売が減少するなど、弱含み	53.1	47.7	49.2
住宅建築	：分譲住宅が増加したものの、貸家が減少するなど、横這い圏内の動き	46.9	51.6	49.2
設備投資	：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きがみられる	60.2	57.0	56.3
公共工事	：独立行政法人等、都道府県、市町村が増加したものの、国が減少するなど、足許減少	51.6	52.3	47.7
輸出	：原動機、船舶が増加したものの、鉄鋼、半導体等製造装置が減少するなど、弱含み	54.8	52.9	40.4
生産活動	：非鉄金属、電気機械が増加したものの、鉄鋼、電子部品・デバイスが減少するなど、足踏み	59.4	50.0	48.4
観光	：入込客や宿泊客が増加するなど、上向き	57.8	62.1	60.3
雇用情勢	：有効求人倍率が高水準で推移するなど、改善	60.2	60.2	58.6

D.I.＝（「好転」×1.0＋「不変」×0.5＋「悪化」×0.0）÷回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		景気動向指数（CI）（注3）			消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
														合計		乗用車			
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	100.7	0.7	94.0	102.4	102.8	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9	118.5	17.7	119.4	122.6	105.8	99.9	0.3	914	1.5	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	818,391	△0.6					101.5	111.9	105.7	101.4	1.5			22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2018. 2	822,376	△0.7	46	3.1	122.4	13.6	111.9	118.4	105.6	101.2	2.0	70	2.4	1,938	△8.6	1,703	△7.3	1,559	6.1
3	821,467	△0.7	55	3.8	124.7	12.3	110.2	119.1	105.8	101.0	1.6	77	1.1	2,896	△6.6	2,591	△6.0	1,904	△4.5
4	818,455	△0.7	52	1.4	128.6	16.9	113.7	117.9	105.0	100.8	1.0	73	0.7	1,610	△4.2	1,397	△6.1	1,255	3.2
5	819,673	△0.6	134	△2.6	133.0	18.2	110.9	119.1	107.4	100.9	0.9	75	△0.7	1,595	△5.1	1,399	△7.0	1,190	△4.6
6	819,443	△0.6	177	9.0	130.2	6.5	110.3	117.9	108.0	101.1	1.2	74	3.0	1,989	△1.2	1,735	△1.6	1,376	△10.5
7	819,047	△0.6	91	2.2	128.8	10.2	106.8	118.0	106.5	101.0	1.4	79	2.5	1,813	△5.5	1,579	△1.4	1,323	0.6
8	818,865	△0.6	61	△0.8	122.8	2.4	106.9	117.8	104.0	101.5	1.7	77	1.7	1,530	△1.0	1,322	1.7	1,147	10.5
9	818,715	△0.6	48	4.9	114.3	△9.7	105.4	116.3	102.4	102.0	2.0	73	3.8	2,006	△7.3	1,748	△6.7	1,465	4.6
10	818,391	△0.6	46	1.1	121.5	△2.7	107.8	114.0	104.0	102.6	2.5	73	△4.9	1,788	9.8	1,538	7.3	1,409	5.5
11	818,018	△0.7	59	3.8	118.0	△10.3	103.0	112.1	104.7	102.2	1.7	72	△4.3	1,846	5.8	1,601	9.0	1,477	4.5
12	817,583	△0.7	131	2.0	120.3	△10.1	101.5	111.9	105.7	101.9	0.8	95	△1.3	1,706	1.0	1,439	△0.3	1,126	7.1
2019. 1	817,192	△0.7	64	△2.1	115.6	△6.2	101.3	107.2	109.4	101.7	0.5	74	△6.8	1,611	△7.0	1,401	△7.0	1,430	7.8
2	816,067	△0.8	47	1.5								p68	△2.2	1,951	0.7	1,700	△0.2	1,543	△1.0
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		景気動向指数（CI）（注3）			消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
														合計		乗用車			
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	100.0	0.0	100.9	101.3	100.7	99.9	△0.1	195,979	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.1	105.2	104.8	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	126,443	△0.2			104.1	1.0	97.5	100.6	104.0	101.3	1.0	195,998	△0.0	3,369	△1.3	2,890	△1.6	1,924	4.4
2018. 2	126,609	△0.1	48,159	7.2	103.5	1.0	101.4	102.9	104.6	101.3	1.5	14,565	0.5	298	△4.9	259	△5.2	177	2.6
3	126,493	△0.2	29,146	4.5	105.7	2.5	100.1	102.8	104.8	101.0	1.1	16,381	0.4	440	△4.9	378	△4.8	229	△0.7
4	126,502	△0.2	53,806	2.2	105.4	2.1	101.6	104.3	104.3	100.9	0.6	15,565	△0.1	227	0.6	193	△1.2	141	7.8
5	126,466	△0.2	94,328	6.4	104.8	3.3	101.6	103.5	104.9	101.0	0.7	15,664	△1.4	237	△0.6	202	△2.3	136	0.6
6	126,509	△0.2	23,001	6.5	103.4	△1.6	100.6	103.0	104.6	100.9	0.7	16,030	2.1	294	△7.3	252	△7.9	161	△0.4
7	126,529	△0.2	66,595	7.9	103.0	2.1	99.7	102.1	103.8	101.0	0.9	17,002	△1.0	284	1.2	245	1.6	160	7.1
8	126,496	△0.2	44,357	△2.9	103.3	0.2	100.0	102.7	104.4	101.6	1.3	15,751	0.6	235	△0.3	200	2.2	131	7.7
9	126,417	△0.2	33,521	5.2	102.9	△2.5	99.6	101.1	103.6	101.7	1.2	15,135	1.1	310	△3.2	265	△4.0	177	0.0
10	126,443	△0.2	38,222	4.9	105.9	4.2	99.4	103.7	103.6	102.0	1.4	15,862	△0.2	264	12.8	227	13.2	157	11.7
11	p126,450	△0.2	80,467	6.0	104.8	1.5	98.8	101.9	104.2	101.8	0.8	16,437	△1.7	282	8.3	240	8.1	162	9.2
12	p126,420	△0.2	36,906	4.2	104.7	△1.9	97.5	100.6	104.0	101.5	0.3	20,825	△0.5	253	△4.2	215	△5.8	137	3.6
2019. 1	p126,320	△0.2	52,974	△2.3	101.1	0.3	96.5	98.1	104.8	101.5	0.2	16,322	△3.0	250	2.4	217	1.3	159	1.8
2	p126,330	△0.2			p102.5	△1.0				101.5	0.2	p14,345	△1.5	302	1.3	261	0.5	179	1.0
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年計は年度計　（注3）年数値は12月現在　（注4）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2016 年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017 年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018 年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7								
2018. 2	263,052	△12.5	83.7	△14.1	273,103	0.7	21.6	7.5	156,595	△1.8	3,381	△6.9	6,580	△0.6	2.02	1.47	1,994	△3.7
3	315,346	△7.0	100.5	△8.4	283,491	4.4	22.9	11.1	156,936	△2.4	3,536	△3.7	6,898	13.3	2.15	1.47	1,953	△7.0
4	309,198	△13.9	98.8	△14.8	278,177	0.6	22.0	6.8	160,187	△1.9	3,928	0.7	6,818	6.3	2.07	1.46	1,852	△5.8
5	244,513	△23.0	78.0	△23.7	282,211	2.0	20.0	11.1	160,553	△1.6	3,344	4.0	6,207	7.3	1.93	1.45	2,305	5.3
6	251,571	△20.9	80.1	△21.8	567,449	14.5	20.4	0.5	160,112	△2.1	2,738	△8.9	6,128	△0.5	2.10	1.45	2,184	△2.8
7	394,911	44.7	125.9	42.6	363,562	2.1	20.3	△3.8	161,526	△2.0	2,724	△1.1	6,687	6.9	2.11	1.46	2,244	0.0
8	279,543	△10.7	88.7	△12.2	279,405	△0.5	19.5	6.0	161,669	△1.8	2,952	△1.0	6,367	10.2	2.01	1.47	2,371	△3.8
9	256,760	△4.5	81.0	△6.4	279,466	0.8	20.6	1.5	161,173	△1.9	2,749	△11.6	6,064	△3.9	2.08	1.49	2,171	△8.5
10	280,571	△0.4	88.0	△2.8	275,410	0.0	21.4	7.5	162,072	△1.1	3,450	18.1	7,230	12.1	2.11	1.47	2,307	2.0
11	292,208	0.9	92.1	△0.8	285,361	0.8	21.6	0.0	161,719	△1.6	2,806	△2.5	6,089	5.1	2.09	1.47	2,207	4.8
12	361,838	△2.8	114.3	△3.5	674,231	7.4	21.0	0.0	162,028	△1.1	2,304	△10.2	5,562	△10.7	2.10	1.46	2,048	△0.3
2019. 1	286,689	△1.2	90.8	△1.8	p267,897	△2.6	p17.9	△5.8	p155,935	△0.9	3,489	3.0	6,992	3.4	2.13	1.42	2,102	△3.0
2											3,312	△2.0	7,055	7.2	2.21	1.45	2,023	1.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2016 年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017 年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018 年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1								
2018. 2	289,177	△4.4	68.8	△5.3	294,667	0.4	18.5	0.5	29,171	4.6	432	△7.3	1,016	0.2	2.35	1.59	166	2.5
3	334,998	△0.6	89.7	△3.2	320,225	2.2	19.0	2.7	28,967	4.5	459	△6.5	1,011	3.1	2.38	1.59	173	2.5
4	334,967	1.5	82.7	△3.2	308,597	0.3	18.5	1.1	29,492	4.3	545	△1.9	966	4.6	2.37	1.60	180	2.5
5	312,354	△5.3	96.3	△6.0	309,570	2.2	16.9	1.2	29,599	4.3	447	△1.3	962	5.5	2.38	1.61	158	2.2
6	291,998	△1.6	44.6	△5.3	546,531	3.1	17.7	1.1	29,581	4.2	382	△9.3	966	0.2	2.42	1.61	168	2.4
7	310,031	0.4	63.9	△0.3	431,833	1.4	17.9	1.1	29,562	4.0	372	△2.4	957	3.7	2.41	1.62	172	2.5
8	319,939	6.1	75.7	0.5	304,527	1.2	16.8	△1.8	29,490	4.1	384	△4.9	976	3.4	2.39	1.63	170	2.4
9	302,652	1.5	82.8	0.5	301,470	0.8	17.7	△1.7	29,445	3.8	353	△14.9	931	△6.6	2.44	1.63	162	2.3
10	315,433	△1.4	73.6	△1.9	304,581	1.9	18.5	0.5	29,477	3.8	422	3.0	1,070	4.6	2.40	1.62	163	2.4
11	303,516	△0.6	81.7	△1.7	323,513	3.4	19.0	0.5	29,257	2.9	357	△2.4	967	2.6	2.40	1.63	168	2.5
12	351,044	△2.2	41.3	△3.7	690,337	3.2	18.5	△2.1	29,282	3.0	302	△7.0	869	△5.7	2.40	1.63	159	2.4
2019. 1	325,768	1.9	84.8	△3.4	312,860	3.1	16.3	△2.4	29,196	2.9	435	△1.4	1,059	2.8	2.48	1.63	166	2.5
2											416	△3.6	1,037	2.1	2.50	1.63	156	2.3
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2016 年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017 年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018 年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4			48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2018. 2	275	△23.4	188	△2.6	56	△58.5	18,277	△56.2	72	97.4	7	250.0	720	254.7	43,751	1.8	18,610	0.4
3	378	△19.7	240	18.2	94	△31.4	10,360	△71.1	137	15.4	2	△50.0	110	△98.5	44,195	2.4	19,292	2.1
4	300	△17.1	212	△3.2	49	△56.3	36,916	31.3	90	△18.3	2	△50.0	61	△71.2	44,034	1.4	18,745	1.5
5	307	△9.2	213	△3.2	62	29.2	75,583	191.5	116	26.5	4	△20.0	158	△96.0	44,230	1.2	18,854	2.2
6	446	△13.1	231	△31.9	160	15.1	54,634	66.1	263	29.1	3	△50.0	106	△81.6	45,005	2.2	18,875	2.6
7	358	△8.9	265	38.0	63	△33.7	33,412	52.3	139	36.1	4	0.0	772	23.5	44,508	1.3	18,774	1.7
8	436	30.1	291	31.1	113	73.8	47,938	91.9	98	3.2	2	△33.3	300	84.0	44,640	1.5	18,785	1.9
9	332	20.3	211	△1.4	84	104.9	57,820	115.5	197	21.9	9	800.0	3,103	20586.7	44,733	1.5	19,027	2.4
10	370	△23.9	267	△7.3	58	△29.3	36,242	△34.7	93	△21.5	2	△50.0	91	46.8	44,367	1.8	18,856	2.8
11	312	△39.7	172	△25.9	56	△70.2	30,467	0.4	63	△11.6	4	△20.0	89	△95.1	44,542	1.8	18,856	1.9
12	487	7.0	265	19.4	162	54.3	21,693	△51.5	45	△53.3	4	33.3	482	△72.9	44,890	1.5	18,982	1.3
2019. 1	530	2.5	317	4.3	167	△1.8	15,621	△67.3	52	△35.9	4	△20.0	4,597	806.7	44,379	1.5	18,833	1.3
2	594	116.0	284	51.1	85	51.8	61,579	236.9	48	△33.2	2	△71.4	110	△84.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2016 年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017 年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018 年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1			8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2018. 2	691	△2.6	200	△6.1	294	△4.6	4,622	1.3	6,139	△20.2	617	△10.3	900	△22.3	76,519	4.1	50,384	2.6
3	696	△8.3	206	△4.2	298	△12.3	4,404	18.4	12,697	△14.5	789	0.4	1,327	△20.5	77,834	4.0	50,916	2.6
4	842	0.3	233	△1.9	354	△2.1	5,060	1.8	21,777	5.5	650	△4.4	955	△8.3	78,553	4.3	50,829	2.9
5	795	1.3	233	△2.2	311	△5.7	4,625	△3.5	12,857	3.5	767	△4.4	1,044	△2.4	78,396	4.1	50,661	2.6
6	813	△7.1	251	△3.4	349	△3.0	4,840	△9.8	14,339	△5.6	690	△2.3	2,195	△86.2	78,187	4.1	51,015	2.9
7	826	△0.7	254	0.3	358	△1.4	5,357	12.7	12,520	△2.9	702	△1.7	1,127	2.6	77,345	2.6	50,957	2.7
8	819	1.6	244	0.2	355	1.4	4,508	△10.1	11,241	△2.2	694	8.6	1,213	31.3	77,258	2.4	50,852	2.5
9	819	△1.5	249	△0.0	354	△5.8	4,762	△5.6	12,186	△7.6	621	△8.5	1,842	59.1	77,673	2.9	51,217	2.3
10	833	0.3	259	4.6	352	△7.3	4,850	△3.7	12,823	9.5	730	△0.4	1,176	22.7	77,458	1.9	50,951	2.2
11	842	△0.6	255	2.5	349	△6.9	4,503	△4.5	8,189	△5.2	718	6.1	1,213	△16.7	77,913	1.9	51,162	2.4
12	784	2.1	244	4.8	308	△7.9	4,555	13.7	8,340	4.6	622	△10.6	818	△79.4	77,908	2.1	51,548	2.0
2019. 1	671	1.1	209	3.3	248	△12.3	4,418	7.1	5,853	△4.1	666	4.9	1,684	61.0	77,608	1.6	51,208	1.6
2	720	4.2	220	9.9	279	△5.1	3,973	△14.0	7,390	20.4	589	△4.5	1,955	117.3				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注１）年計は年度計　　（注２）年計は年末残高

最近の話題

アニメ「ゆるキャン△」を活用した官民連携による地域活性化の取組み

山梨県を主な舞台としたアニメ「ゆるキャン△」が 2018 年 1 月に放映されて以降、多くのファンがモデル地となった県内のキャンプ場や施設等を訪れるようになりました。また、身延町が『訪れてみたい日本のアニメ聖地 88（2019 年版）』に選ばれたほか、山梨県が『第 9 回ロケーションジャパン大賞』にノミネートされるなど、「ゆるキャン△」の聖地巡礼は国内外から注目を集める取組みとなっています。

山梨中央銀行の関連会社である山梨中銀経営コンサルティング株式会社は、国立大学法人山梨大学と共同で「ゆるキャン△」が地域に与えた影響について調査を行いました。調査結果のうち、本稿では『「ゆるキャン△」の聖地巡礼が活況となっている背景』についてご紹介します。

「ゆるキャン△」の聖地巡礼が活況となっている背景として、行政（官）と地域の団体・民間事業者（民）が連携して様々な取組みを行ってきたことが挙げられます。

行政（官）では、山梨県観光部、やまなし観光推進機構、身延町役場等が旗振り役・調整役としての機能を担ってきました。具体的には、「富士の国やまなしフィルムコミッション」によるロケ支援、山梨県公式観光サイト「富士の国やまなし観光ネット」に県内のモデル地を紹介する特設ページの設置、モデル地を中心に地域を巡るデジタルスタンプラリーやバスツアーの開催などを、モデル地の民間事業者等と連携して実施してきました。

地域の団体・民間事業者（民）では、地域の受け皿づくりを主体的に進めてきました。モデル地が多い身延町では、地域の有志が集まった「五条ヶ丘活性化推進協議会」や身延山門内を中心に地域活性化の取組みに注力している「みのべーしょん 288 」等の団体が、モデル地周辺の案内板や地図の作成、SNS を活用した情報発信などの取組みを行ってきました。また、2018 年 11 月にモデル地の廃校で開催された音楽イベント『秘密結社ブランケット音楽祭』を行政と連携して開催し、大勢のファンが全国から集まる大盛況のイベントとなりました。

このように、官民が連携して「ゆるキャン△」を地域活性化に活かすための取組みを進めてきたことが、「ゆるキャン△」の聖地巡礼が活況となっている大きな要因となっています。

なお、調査結果では、上記のほかに『「ゆるキャン△」における聖地巡礼の特徴』や『「ゆるキャン△」放映後の経済的な効果』、『「ゆるキャン△」が地域に与えた影響』、『「ゆるキャン△」効果を継続させていくために必要なこと』等をまとめています。

調査結果の要旨は山梨中銀経営コンサルティングのホームページ（以下の URL または QR コードにてアクセス）の「お知らせ」に掲載していますので、是非ご覧ください。

山梨中銀経営コンサルティング HP
https://www.yamanashiconsul.co.jp/

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224 － 1032
山梨中央銀行 URL：
https://www.yamanashibank.co.jp/

世界遺産
～美しい富士山を未来へ～